

PayPay投信 ウルトラバランス 世界株式

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信ウルトラバランス世界株式	ウルトラマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
組入制限	PayPay投信ウルトラバランス世界株式	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行なわない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書（全体版）

繰上償還

（2024年8月26日償還）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信ウルトラバランス世界株式」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりましたので、ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率	純資産総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率				
(設定日) 2019年8月23日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 187
1期(2020年2月25日)	11,048	0	10.5	73.4	169.3	33.6	527
2期(2020年8月25日)	11,096	0	0.4	77.7	167.1	34.2	492
3期(2021年2月25日)	10,782	0	△2.8	79.6	177.5	35.4	388
4期(2021年8月25日)	12,249	0	13.6	76.2	160.7	35.8	443
5期(2022年2月25日)	11,478	0	△6.3	78.3	171.5	34.2	415
6期(2022年8月25日)	10,964	0	△4.5	82.1	176.6	36.2	395
7期(2023年2月27日)	9,469	0	△13.6	80.9	179.8	36.9	342
8期(2023年8月25日)	10,191	0	7.6	77.7	178.3	37.8	335
9期(2024年2月26日)	11,277	0	10.7	78.6	172.9	36.0	282
(償還時) 10期(2024年8月26日)	(償還価額) 12,016.56	0	6.6	—	—	—	174

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率
		騰落率			
(期首) 2024年2月26日	円 11,277	% —	% 78.6	% 172.9	% 36.0
2月末	11,165	△1.0	79.0	171.5	34.6
3月末	11,802	4.7	79.0	172.8	34.5
4月末	11,807	4.7	78.1	173.9	34.7
5月末	11,671	3.5	78.9	167.2	35.0
6月末	12,142	7.7	77.2	175.3	35.1
7月末	12,054	6.9	—	—	—
(償還時) 2024年8月26日	(償還価額) 12,016.56	6.6	—	—	—

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

■設定以来の運用実績

〈基準価額の動き〉

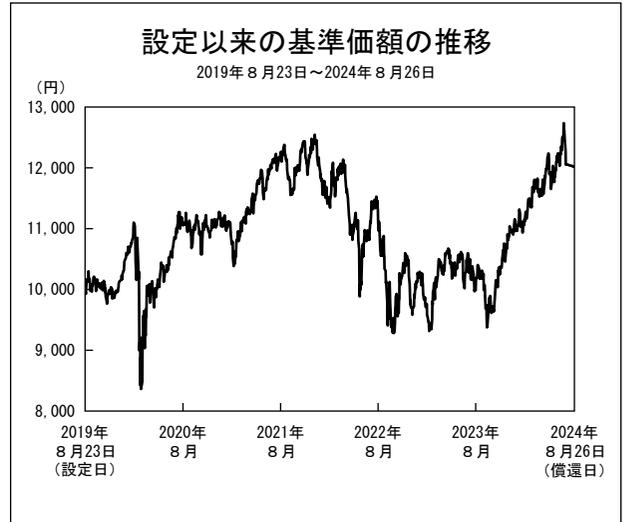
当ファンドの償還価額は、12,016円56銭となり、設定日との比較では20.2%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

コロナ禍での積極的な金融緩和や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、各国政府・中央銀行による金の購入や中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けて米国の金先物が上昇したこともプラスに寄与しました。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。



〈市況〉

世界各国の株式は、コロナ禍での積極的な金融緩和や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などが押し上げ材料となり上昇しました。一方、欧米におけるインフレ圧力や金融引締めなどを背景に長期金利は上昇基調で推移しました。

世界各国の株式は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に下落する場面も見られましたが、主要中央銀行による積極的な金融緩和やワクチン普及による経済活動の正常化などが押し上げ材料となり、2021年後半にかけて上昇しました。その後も、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に堅調に推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、経済対策実施に伴う国債の増発懸念やインフレ抑制に向けた金融引締めなどを背景に2023年後半にかけて上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。その後は、インフレ指標の落ち着きを受けて金融引締め長期化観測が後退したことなどから低下（債券価格は上昇）しました。フランスの10年物国債の利回りは、2021年後半までもみ合いで推移した後、欧州圏のインフレ圧力やエネルギー価格の上昇などを背景に上昇し、その後は再び方向感の無い動きとなりました。わが国の10年物国債の利回りは、日本銀行が大規模緩和の修正に踏み切ったことや金融政策正常化観測が根強く残ったことなどから上昇基調で推移しました。

米国の金先物は、米ドル安が進む中、安全資産として買われた一方、米国金利の上昇などを背景に売られるなど2022年後半にかけて概ねレンジ内での動きとなりました。その後は、各国政府・中央銀行による金の購入や中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどが押し上げ要因となり上昇しました。

■設定以来の運用経過

〈PayPay投信ウルトラバランス 世界株式〉

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当ファンドは、設定来、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈ウルトラマザーファンド〉

設定来、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じて世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券である*iShares MSCI グローバルミニマムボラティリティファクター・ETF*を通じて行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいり所存でございますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024. 2. 27~2024. 8. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	34円	0.290%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,773円です。
（投信会社）	(16)	(0.137)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.137)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.072	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.019)	
（先物・オプション）	(6)	(0.053)	
その他費用	65	0.549	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.141)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(3)	(0.021)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(45)	(0.386)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	107	0.911	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

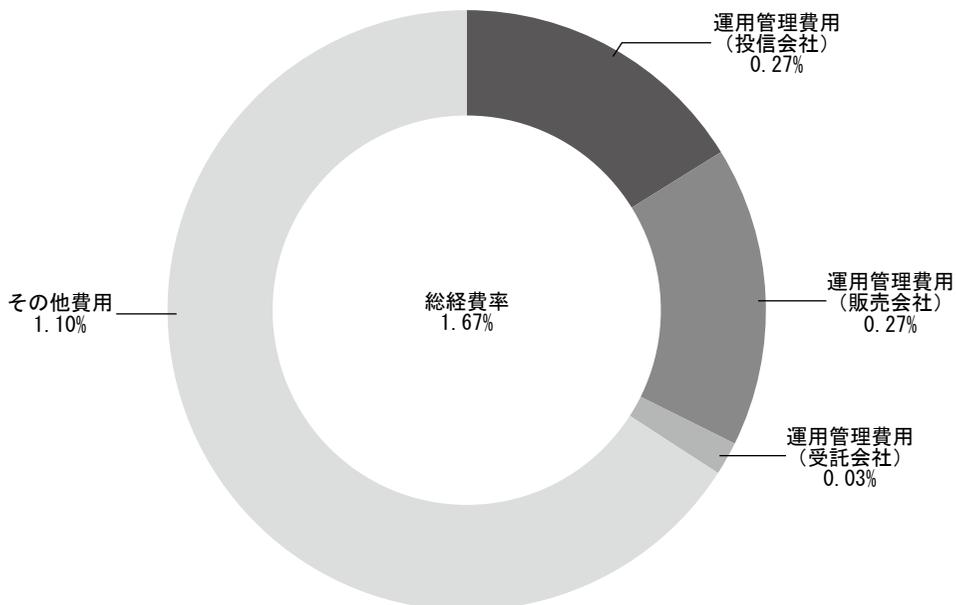
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2024年2月27日から2024年8月26日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ウルトラマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 223,710	千円 299,165

*単位未満は切捨て。

*—印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2024年2月27日 至2024年8月26日)

〈PayPay投信ウルトラバランス 世界株式〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈ウルトラマザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2024年8月26日現在)

有価証券等の残高はありません。

● 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)	
	口 数	評 価 額
ウルトラマザーファンド	千口 223,710	千円 279,167

*単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2024年8月26日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 177,961	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	177,961	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月26日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産		177,961,724
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		177,960,740
未 収 利 息		984
(B)負 債		3,284,408
未 払 解 約 金		1,563,701
未 払 信 託 報 酬		708,662
そ の 他 未 払 費 用		1,012,045
(C)純 資 産 総 額 (A - B)		174,677,316
元 本		145,363,815
償 還 差 益 金		29,313,501
(D)受 益 権 総 口 数		145,363,815口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)		12,016円56銭

■損益の状況

(自2024年2月27日 至2024年8月26日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益		4,102
受 取 利 息		4,314
支 払 利 息		△212
(B)有 価 証 券 売 買 損 益		12,015,876
売 買 益		18,893,748
売 買 損		△6,877,872
(C)信 託 報 酬 等		△1,720,707
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)		10,299,271
(E)前 期 繰 越 損 益 金		5,897,922
(F)追 加 信 託 差 損 益 金		13,116,308
(配 当 等 相 当 額)		(23,711,456)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△10,595,148)
(G)収 益 分 配 金		—
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)		29,313,501

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・ 期首元本額	250,453,231円
・ 期中追加設定元本額	11,503,727円
・ 期中一部解約元本額	116,593,143円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年8月23日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年8月26日		資産総額	177,961,724円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,284,408円
受益権口数	187,727,363口	145,363,815口	△42,363,548口	純資産総額	174,677,316円
元本額	187,727,363円	145,363,815円	△42,363,548円	受益権口数	145,363,815口
1万口当たり償還金					
12,016.56円					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	477,530,182円	527,553,174円	11,048円	0円	0.0000%
第2期	443,699,917円	492,329,995円	11,096円	0円	0.0000%
第3期	360,074,362円	388,225,905円	10,782円	0円	0.0000%
第4期	361,834,477円	443,193,293円	12,249円	0円	0.0000%
第5期	362,364,452円	415,930,711円	11,478円	0円	0.0000%
第6期	361,124,105円	395,927,797円	10,964円	0円	0.0000%
第7期	361,334,168円	342,164,253円	9,469円	0円	0.0000%
第8期	329,311,265円	335,613,293円	10,191円	0円	0.0000%
第9期	250,453,231円	282,440,663円	11,277円	0円	0.0000%

■償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	12,016円56銭
----------------------	------------

償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収選択口座においては原則として確定申告は不要となります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

ウルトラマザーファンド 運用報告書

(償還日 2024年8月23日)

当ファンドはこのたび投資信託約款の規定に基づき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。以下、設定以来の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行いません。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

《お知らせ》

当ファンドは、投資信託約款第41条の規定に基づき償還となったため、第6計算期間は2024年8月23日までとなっております。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2019年7月25日	10,000	—	—	—	—	百万円 470
1期(2020年7月27日)	11,525	15.3	80.7	173.0	35.6	789
2期(2021年7月26日)	13,090	13.6	76.5	171.7	32.5	551
3期(2022年7月25日)	12,101	△7.6	76.8	171.3	33.3	495
4期(2023年7月25日)	11,644	△3.8	81.4	174.9	35.1	359
5期(2024年7月25日)	13,406	15.1	—	—	—	190
(償還時) 6期(2024年8月23日)	(償還価額) 13,402.67	△0.0	—	—	—	172

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2024年7月25日	13,406	—	—	—	—
7月末	13,416	0.1	—	—	—
(償還時) 2024年8月23日	(償還価額) 13,402.67	△0.0	—	—	—

*騰落率は期首比。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

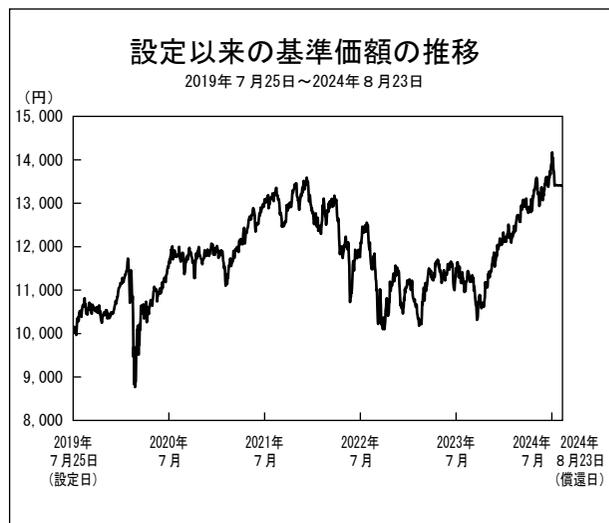
■設定以来の運用実績

〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は、13,402円67銭となり、設定日との比較では34.0%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

コロナ禍での積極的な金融緩和や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、各国政府・中央銀行による金の購入や中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けて米国の金先物が上昇したこともプラスに寄与しました。



〈市況〉

世界各国の株式は、コロナ禍での積極的な金融緩和や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などが押し上げ材料となり上昇しました。一方、欧米におけるインフレ圧力や金融引締めなどを背景に長期金利は上昇基調で推移しました。

世界各国の株式は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に下落する場面も見られましたが、主要中央銀行による積極的な金融緩和やワクチン普及による経済活動の正常化などが押し上げ材料となり、2021年後半にかけて上昇しました。その後も、米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを背景に堅調に推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、経済対策実施に伴う国債の増発懸念やインフレ抑制に向けた金融引締めなどを背景に2023年後半にかけて上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。その後は、インフレ指標の落ち着きを受けて金融引締め長期化観測が後退したことなどから低下（債券価格は上昇）しました。フランスの10年物国債の利回りは、2021年後半までもみ合いで推移した後、欧州圏のインフレ圧力やエネルギー価格の上昇などを背景に上昇し、その後は再び方向感の無い動きとなりました。わが国の10年物国債の利回りは、日本銀行が大規模緩和の修正に踏み切ったことや金融政策正常化観測が根強く残ったことなどから上昇基調で推移しました。

米国の金先物は、米ドル安が進む中、安全資産として買われた一方、米国金利の上昇などを背景に売られるなど2022年後半にかけて概ねレンジ内での動きとなりました。その後は、各国政府・中央銀行による金の購入や中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどが押し上げ要因となり上昇しました。

■設定以来の運用経過

当ファンドは、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

設定来、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じて世界各国の株式に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の80%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、世界各国の株式への投資は、上場投資信託証券である *iShares MSCI グローバルミニマムボラティリティファクター・ETF* を通じて行ないました。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2024. 7. 26～2024. 8. 23)		
	金 額	比 率	
その他費用 (保管費用)	14円 (14)	0.107% (0.107)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.107	期中の平均基準価額（月末値の平均値）は13,416円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2024年8月23日まで)

期中における売買及び取引はありません。

■ 利害関係人との取引状況 (自2024年7月26日 至2024年8月23日)

期中における利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2024年8月23日現在)

有価証券等の残高はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年8月23日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	172,965	100.0
投資信託財産総額	172,965	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月23日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産		172,965,102
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		172,962,230
未 収 利 息		2,872
(B)純 資 産 総 額 (A)		172,965,102
元 本		129,052,748
償 還 差 益 金		43,912,354
(C)受 益 権 総 口 数		129,052,748口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (B / C)		13,402円67銭

■損益の状況

(自2024年7月26日 至2024年8月23日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益		84,307
受 取 利 息		28,429
そ の 他 収 益 金		55,878
(B)有 価 証 券 売 買 損 益		81,065
売 買 益		113,710
売 買 損		△32,645
(C)信 託 報 酬 等		△202,091
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)		△36,719
(E)前 期 繰 越 損 益 金		48,450,731
(F)解 約 差 損 益 金		△4,501,658
償 還 差 益 金 (D + E + F)		43,912,354

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	142,251,090円
・期中追加設定元本額	0円
・期中一部解約元本額	13,198,342円

※期末における元本の内訳

PayPay投信ウルトラバランス 世界株式	129,052,748円
-----------------------	--------------

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年7月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年8月23日		資産総額	172,965,102円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	－円
受益権口数	470,000,000口	129,052,748口	△340,947,252口	純資産総額	172,965,102円
元本額	470,000,000円	129,052,748円	△340,947,252円	受益権口数	129,052,748口
				1万口当たり償還金	13,402.67円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	685,205,052円	789,712,891円	11,525円	－円	－%
第2期	421,282,925円	551,453,248円	13,090円	－円	－%
第3期	409,479,673円	495,497,601円	12,101円	－円	－%
第4期	308,604,988円	359,333,286円	11,644円	－円	－%
第5期	142,251,090円	190,701,821円	13,406円	－円	－%

■償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	13,402円67銭
----------------------	------------